

第4期経営改革実施計画書 令和8年度個別計画

令和8年4月1日現在

団体名		株式会社金沢商業活性化センター				代表者職氏名			森沢 英明			
組織の状況		令和6年4月1日時点			令和7年4月1日時点			令和8年4月1日時点			(注1) 常時勤務する役員は「役員等」にのみ計上 (注2) 「役員等」には評議員を含む (注3) 「常勤」職員とは正規職員を、「非常勤等」職員とは嘱託、非常勤、臨時等を指す	
		常勤	非常勤等	計	常勤	非常勤等	計	常勤	非常勤等	計		
	役員等の数	1	11	12	1	11	12	1	11	12		
	(人)	うち市職員			0			0				0
		うち市OB			0			0				0
	職員数	5		5	4		4	3	2	5		
	(人)	うち市職員			0			0				0
うち市OB				0			0			0		
財務の状況		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算				
	総収入額	179,673 千円		183,437 千円		196,773 千円		170,150 千円				
	総支出額	177,248 千円		182,505 千円		182,797 千円		169,500 千円				
	差引収支額	2,425 千円		932 千円		13,976 千円		650 千円				
	総資産額	151,549 千円		163,970 千円		146,350 千円						
	総負債額	50,900 千円		62,662 千円		42,580 千円						
	正味財産額	100,649 千円		101,308 千円		103,770 千円						
市からの財政支出	委託料	25,473 千円		33,512 千円		55,165 千円		35,100 千円				
	補助金等	18,250 千円		15,000 千円		17,650 千円		53,060 千円				
	その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	合計	43,723 千円		48,512 千円		72,815 千円		88,160 千円				
令和8年度の主な事業	自主事業	事業名		事業内容			予算額		効果等見込 (利用者数見込)			
		金沢まちなかパーキングネット運営事業		共通駐車割引券取扱			44,000 千円		人			
		まちづくりコンサルティング事業		他都市まちづくりコンサルティング業務			500 千円		人			
							千円		人			
							千円		人			
							千円		人			
	(指定管理施設を含む) 受託事業	事業名		事業内容			予算額		効果等見込 (利用者数見込)			
		商店街サポートサロン事業		サポート体制構築・運営			8,000 千円		100 人			
		金沢駅前広場賑わい創出事業		運営・利用促進			7,500 千円		3,000 人			
		まちなかミュージック＆アートストリート開催事業		イベント開催			5,000 千円		5,000 人			
		金沢の買い物応援商品券発行支援事業		ポータルサイト運営・管理			5,000 千円		5,000 人			
		来街者まちなか集客促進事業		学生ナビゲーターの配置			3,000 千円		20,000 人			

改革に向けた
令和8年度の
具体的な取組

1.まちづくり会社としての再定義 1998年中心市街地活性化法が制定されて、28年が経過し、国の支援制度も大きく変化する中で、今後のまちづくり会社としてのあり方について、行政・商店街等とも連携し、新たなまちづくり会社の経営方針、事業方針等の検討を行う。 2.新たな収益事業の開拓 まちづくり会社の経営面強化のため、新たな収益事業の開拓が急務であり、行政・商店街等とも連携を図りながら、中心商店街の課題解決と時代のニーズに対応した新たな事業を検討する。 (1)有休不動産対策「まちなか出店サポートセンター」の収益化 (2)まちなか空間・不動産の利活用 (3)商店街等の課題解決に向けたまちづくりコンサルティング業務 (4)商店街DXの推進(商品券、キャッシュレス、免税、バックオフィス効率化等) (5)まちなかアクセスの利便性向上 3.商店街・大型店等との連携事業の強化 商店街等と連携を図り、国内外からの集客力とサービスの向上、賑わいづくりに向けた事業を展開する。 (1)香林坊・武蔵・金沢駅(三地区連携)事業の実施 (2)金沢タウンの事業拡大 (3)武蔵エリアの事業拡大 4.社員の働き方改革の推進と社内DXの推進 (1)社員の勤務体制の改革、働きやすい職場環境づくりの実施 (2)仕事の効率化を図るため、各種クラウドサービスの導入やAIを活用した業務効率化を図る。 (3)社員が専門的知識と知見を広めるため、研修会の参加や先進地訪問などを実施する。			
--	--	--	--

成果指標		計画目標値 (令和10年度末)	令和8年度目標値
成果指標 (実施計画の 達成度を測る ための指標) 及び目標値等	新規事業の開拓	新規事業の総実地数	5
			4
	経営力の強化	既存事業の収益事業数	5
			4
	働き方改革と専門	社員の研修会参加回数	年4回
			年3回